

平成17年3月期 中間決算短信(非連結)

平成16年11月12日

上場会社名 マルシェ株式会社

コード番号 7524

(URL <http://www.marche.co.jp>)

代表者役職名 代表取締役社長
氏名 谷垣雅之

問い合わせ先 責任者役職名 経理部長
氏名 川角茂樹

中間決算取締役会開催日 平成16年11月12日

中間配当支払開始日 平成16年12月10日

上場取引所 東京2・大阪2

本社所在都道府県 大阪府

TEL (06)6943-6600(代表)

中間配当制度の有無 有

単元株制度の有無 有 (1単元100株)

1. 16年9月中間期の業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1) 経営成績 (記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	9,818	(4.0)	460	(32.3)	475	(29.2)
15年9月中間期	9,439	(4.2)	680	(11.6)	671	(11.2)
16年3月期	19,041	(1.1)	1,265	(13.7)	1,259	(13.3)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年9月中間期	124	(62.3)	16 78	
15年9月中間期	330	(4.1)	44 06	
16年3月期	550	(0.7)	71 67	

- (注) 1. 持分法投資損益 16年9月中間期 百万円 15年9月中間期 百万円 16年3月期 百万円
 2. 期中平均株式数 16年9月中間期 7,436,748株 15年9月中間期 7,504,383株 16年3月期 7,483,775株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円 銭		円 銭	
16年9月中間期	6 00			
15年9月中間期	6 00			
16年3月期			12 00	

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	11,799	6,484	55.0	876 17
15年9月中間期	11,542	6,335	54.9	845 63
16年3月期	11,329	6,483	57.2	868 06

- (注) 1. 期末発行済株式数 16年9月中間期 7,401,214株 15年9月中間期 7,492,162株 16年3月期 7,452,990株
 2. 期末自己株式数 16年9月中間期 149,186株 15年9月中間期 58,238株 16年3月期 97,410株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	232	764	737	867
15年9月中間期	837	325	157	860
16年3月期	1,567	843	567	662

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~17年3月31日)

通 期	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1株当たりの年間配当金	
				期 末 円 銭	円 銭
	19,200	900	200	6 00	12 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 27円02銭

上記の予想は、本資料の発表日現在の将来に関する計画及び前提条件並びに入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々なリスクや不確定要因によって予想数値と大幅に異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料5ページをご参照下さい。

(添付資料)

1. 企業集団の状況

当社は、関係会社はありません。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、居酒屋チェーンとして、「心の診療所を創造する」を経営理念に掲げております。これは、飲食事業を中心として、お客様のコミュニケーションのお役立ちをし、希薄化しつつある人々の絆を深め、地域社会に貢献することを意味します。

当社の総店舗数は、当中間期末現在、直営店舗 237 店舗、フランチャイズ店舗 523 店舗の合計 760 店舗を全国に展開しております。

当社は、長期的かつ安定的な成長を期するため、成熟段階にあるといわれる外食市場において、2つの視点から事業リスクの分散を考慮しております。1つは、直営店舗とフランチャイズ店舗展開のバランスで、直営店舗比率は全店舗の30%を指標としております。もう1つは、業態コンセプトの分散で、収益性の高い「八剣伝」の展開を中心に、「酔虎伝」・「居心伝」・「ごちそうマルシェ」と、主要業態において地域性や客層等お客様のニーズにあった店舗展開をおこなっております。またミドル・シニア層のお客様のニーズを捉える「樂待庵」などの新業態の開発、及び既存業態にそのノウハウを活かすことで将来の高齢化社会へ対応し、長期的かつ安定した成長を図っていくことを基本方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分に関しましては、今後の積極的な事業展開を踏まえながら、中長期的な視野で当社のステークホルダーである事業主体、株主及び従業員等に対して、安定的に適正な配分を心がけてまいります。また内部留保資金については、収益性の高い既存事業への設備投資等に重点配分し、企業価値の増大を図ることにより経営の安定化と株主への利益還元増加につなげていきたいと考えております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、より多くの投資家の皆様に当社株式をご購入頂けるように、平成13年10月1日より投資単位を1単元100株に変更いたしました。将来、投資環境に変動がある場合は、1単元当たりの株式数を見直すか、または株式分割等により一定の投資単位を維持することができるようにしていく所存です。

(4) 目標とする経営指標

当社は、経営の安全性と効率性を重点的に考えており、中期的に安全性の指標として株主資本比率70%と効率性の指標として総資本経常利益率15%を目指しております。

(5) 中期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

既存店対策

長期的にお客様に支持されるよう、サービスの充実とメニュー及び料理のブラッシュアップと共に、適時、内外装等のリニューアルも推進してまいります。

新規出店

「八剣伝」「居心伝」を中心に、競合の激しい繁華街地域以外の「ローカル駅前立地」に重点的に出店を致します。

高齢化対応

高齢化への対応としまして、高齢化に対応した「樂待庵」などの業態の開発と、ミドル・シニア層のニーズを捉える事業の検討をおこなっていきます。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに対する考え方)

当社は、株主等投資家重視の基本方針のもとに、健全で透明性の高い経営体制の確立、経営環境の変化に迅速に対応できる意思決定が重要な経営課題と考えております。このような視点にたち、タイムリーなディスクロージャーを重視し、情報提供の迅速性、公平性を図ると共に、機動的なIR活動を行ってまいり所存であります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

a. 経営管理機構

当社は、取締役会及び監査役会により、業務執行の監督及び監査を行っております。取締役会は、取締役7名で構成され、経営の基本方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務執行に対する監督を行っております。

取締役会の開催は、毎月の定例取締役会だけでなく、緊急を要する案件があれば機動的に臨時取締役会を開催しております。なお、現在社外取締役はおりません。当上半期は、定例取締役会については6回、臨時取締役会については3回開催され、経営の基本方針その他重要事項を決定いたしました。

監査役会は、監査役4名(うち社外監査役2名)で構成され、各監査役は、取締役会等の重要会議への出席や業務・財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務執行の監査を行っております。当上半期は、監査役会は5回開催され、一連の商法等の改正により監査役の機能が一層強化されたことを受けて、監査役関連規程等の改訂を行いました。

また、取締役及び各部門の責任者が出席する「幹部会議」を毎月1回開催し、会社の経営方針等の確認、伝達を行うとともに、法令遵守(コンプライアンス)に関して、平成15年11月に倫理規程を制定し、今まで以上にコンプライアンス意識の向上を図っております。

b. 内部監査体制

社長直轄の独立した業務監査部門である内部監査室が、各部門の業務遂行状況についての監査を定期的に行っております。

c. 弁護士及び会計監査等その他の第三者の状況

顧問契約を締結している法律事務所より必要に応じ法的問題全般について助言と指導を受けております。また、会計監査人であるあずさ監査法人には、法定の会計監査を受けております。その他、税務関連業務に関しましても

外部専門家と契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受けております。

(7) 関連当事者との関連に関する基本方針

重要性のある関連当事者との取引はありません。

役員の近親者が所有する会社が当社のフランチャイズに加盟しておりますが、一般的な加盟契約に基づく取引であります。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当上半期におけるわが国経済は、輸出が堅調に推移したことにより企業収益力の改善や設備投資の増加もみられ、景気回復の兆しが見えてまいりました。

一方外食産業界におきましては、都市部・繁華街での競争激化に加え、鳥インフルエンザ・米国での BSE 問題に伴う食の安全性への懸念や、夏季天候不順による客数低下及び野菜等の価格高騰の影響を受け、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社は「UP for 1 (アップ・フォーワン) = 自己を磨いて 1 番を目指そう =」をキャッチフレーズに、お客様にご満足いただける店づくりを目指し、諸施策を推進してまいりました。

具体的には以下の点に取り組んでおります。

直営料飲店舗の新規出店及び改装

直営料飲店舗の店舗展開については、新タイプの「八剣伝」を中心に 18 店舗、「居心伝」4 店舗、「ごちそうマルシェ」4 店舗、「酔虎伝」3 店舗、「串萬」1 店舗、さらに新業態の「語りの里・八右衛門」1 店舗、合計 31 店舗と、上半期としては過去最多の新規出店をいたしました。

また、主力業態の「八剣伝」においては、ごはんを食の柱とした新タイプの「炭火焼とこだわりごはん」八剣伝への改装を中心に 18 店舗、「酔虎伝」については、「こだわりごはん」と「炭火焼」を導入し食事メニューを強化した「ごちそうマルシェ」への改装を中心に 14 店舗、その他 1 店舗、合計 33 店舗の改装を上半期に前倒しで実施いたしました。

直営料飲店の退店及びフランチャイズ加盟店の状況

当上半期中に「八剣伝」11 店舗、「居心伝」2 店舗、「海鮮居酒屋マルシェ」2 店舗、「ぷくぷくマルシェ 2」2 店舗、その他 1 店舗の合計 18 店舗を閉店いたしました。その結果当中間期末の直営料飲店舗は、237 店舗となりました。また、フランチャイズ加盟店は、新規出店 14 店舗、退店 25 店舗の結果、当中間期末で 523 店舗となり直営料飲店を含めたグループ全店舗の合計は 760 店舗となりました。退店の主な理由は、競合による売上低下及び人材不足による営業継続困難、などが挙げられます。

新業態の開発

当社の持つ炭火焼き・釜炊きごはん・できたて豆腐のノウハウを融合し、昔懐かしい民家の囲炉裏で語り合うというシーンを再現する新業態「語りの里・八右衛門」を 8 月に福岡・仲原に出店し、好評を得ております。

今後につきましては、「樂待庵」のノウハウを活かし中高年齢層を対象にした高品質な和の居酒屋の開発も計画しております。

組織改革

組織改革として、4月に全国を3地域に分割し、「関西営業本部」「東日本営業本部」「西日本営業本部」の3本部を新設するとともに、居心伝業態の発展、強化を図るため「居心伝事業部」を新設いたしました。

また、10月には関西地区の酔虎伝業態の強化を図るため、関西営業本部から分離・独立させ「関西酔虎伝事業部」を新設いたしました。

これらの取り組みの結果、当中間期の業績は売上高 98 億 18 百万円となり前年同期比 4.0%増となりましたが、上半期過去最高の出店及び前倒しの改装を行ったことによるオープン経費が高んだため、経常利益は 4 億 75 百万円と前年同期比 29.2%減となりました。また、店舗賃借に際し支出していた入居保証金に一部回収懸念が発生したため引当金を計上したこと等により、中間純利益 1 億 24 百万円と前年同期比 62.3%の減となりました。

当中間期の利益配分については、内部留保の充実に努めるとともに、中間配当金として前年同期と同様の 6 円配当とさせていただきます。

(2) 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、現時点で夏季の業績傾向から若干回復が見られますが、都市部・繁華街での競争激化や食材料の高騰の傾向は下期以降も続くものと想定しております。

このような状況のもと、当社では「心の診療所を創造する」という経営理念の原点に立ち戻り、お客様へのサービスのあり方を徹底的に見直し、店舗毎の個性を活かした店づくりに取り組んでまいります。

その中で、特に繁華街立地の店舗においては、

顧客サービスの一層の向上

客層に合った個性化の演出

を図り、既存店舗の業績向上に努めます。

通期の業績につきましては、売上高 192 億円（前期比 0.8%増）、経常利益 9 億円（前期比 28.6%減）を見込んでおります。

2. 財政状態

当中間期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加により、有形固定資産の取得による支出等による減少もありましたが、前期末と比べて 204 百万円増加し、867 百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期の営業活動の結果、増加した資金は 232 百万円であります。これは主に税引前中間純利益が 280 百万円と前中間期と比較し 362 百万円の減少、有形固定資産の除売却損 122 百万円、役員退職慰労引当金の減少 104 百万円、退職給付引当金の減少 97 百万円、貸倒引当金の増加 116 百万円、売上債権の増加 78 百万円及び仕入債務の増加 51 百万円等による

ものであり、前中間期と比較して605百万円減少しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は764百万円であります。これは主に直営店の新規出店及び改装のための有形固定資産の取得による支出787百万円、差入保証金に係る支出142百万円等によるものであり、前中間期と比較して439百万円支出が増加しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は737百万円であります。これは社債償還530百万円がありましたが、店舗の設備資金として借入れた長期借入金の借入による収入300百万円及び長期借入金の返済による支出228百万円、短期借入金の借入による収入と短期借入金の返済による支出の差引収入の増加1,300百万円、配当金の支払44百万円、自己株式の取得による支出60百万円によるものであり、前中間期と比較して894百万円収入が増加しております。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

期 別 項 目	第30期	第31期	第32期	第33期中間
	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成16年9月期
自己資本比率(%)	48.1	54.5	57.2	55.0
時価ベースの自己資本比率(%)	68.9	59.6	68.7	70.3
債務償還年数(年)	1.3	3.1	1.0	5.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	40.3	19.4	61.8	18.2

自己資本比率：自己資本/総資本

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも単体ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、中間期末株価終値×中間期末発行済株式数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。債務償還年数の中間期については、年額に換算するために営業キャッシュ・フローを2倍にして計算しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成16年9月30日現在)		前 中 間 期 (平成15年9月30日現在)		前 期 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1.現金及び預金	867,342		897,756		701,941	
2.売掛金	625,250		530,390		550,330	
3.たな卸資産	125,600		108,213		120,582	
4.繰延税金資産	120,154		113,172		140,980	
5.その他	359,581		354,045		351,466	
6.貸倒引当金	1,110		220		1,080	
流動資産合計	2,096,819	17.8	2,003,359	17.4	1,864,221	16.5
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物	3,497,230		2,999,995		3,065,349	
(2)土地	2,537,938		2,554,768		2,554,768	
(3)その他	502,488		515,481		485,956	
有形固定資産合計	6,537,658	55.4	6,070,245	52.6	6,106,073	53.9
2.無形固定資産	36,722	0.3	39,598	0.3	38,470	0.3
3.投資その他の資産						
(1)差入保証金	2,582,215		2,719,712		2,736,829	
(2)繰延税金資産	70,444		148,626		170,569	
(3)その他	718,586		643,989		580,925	
(4)貸倒引当金	243,217		83,060		167,740	
投資その他の資産合計	3,128,028	26.5	3,429,268	29.7	3,320,584	29.3
固定資産合計	9,702,409	82.2	9,539,112	82.6	9,465,128	83.5
資産合計	11,799,229	100.0	11,542,472	100.0	11,329,350	100.0

(注) 千円未満は切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成16年9月30日現在)		前 中 間 期 (平成15年9月30日現在)		前 期 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1.支払手形	108,588		120,525		101,978	
2.買掛金	1,013,984		1,053,717		968,799	
3.短期借入金	1,300,000		300,000		-	
4.1年以内償還予定社債	60,000		60,000		60,000	
5.1年以内償還予定新株引受権付社債	-		500,000		500,000	
6.1年以内返済予定長期借入金	284,676		488,216		316,232	
7.未払金	829,146		644,772		644,778	
8.未払法人税等	65,144		343,898		378,455	
9.賞与引当金	204,000		176,500		229,000	
10.新株引受権	-		3,500		3,500	
11.その他	104,842		145,438		169,394	
流動負債合計	3,970,382	33.6	3,836,567	33.2	3,372,138	29.8
固定負債						
1.社債	180,000		240,000		210,000	
2.長期借入金	523,724		244,386		420,294	
3.退職給付引当金	-		115,275		97,696	
4.役員退職慰労引当金	64,632		160,872		169,045	
5.預り保証金	575,772		609,741		576,762	
固定負債合計	1,344,129	11.4	1,370,275	11.9	1,473,798	13.0
負債合計	5,314,512	45.0	5,206,843	45.1	4,845,936	42.8
(資本の部)						
資本金	1,057,530	9.0	1,057,530	9.2	1,057,530	9.3
資本剰余金						
1.資本準備金	1,167,450		1,167,450		1,167,450	
資本剰余金合計	1,167,450	9.9	1,167,450	10.1	1,167,450	10.3
利益剰余金						
1.利益準備金	66,982		66,982		66,982	
2.任意積立金	3,051,868		2,552,341		2,552,341	
3.中間(当期)未処分利益	1,285,292		1,543,948		1,718,525	
利益剰余金合計	4,404,143	37.3	4,163,272	36.1	4,337,849	38.3
その他有価証券評価差額金	9,080	0.1	2,403	0.0	13,900	0.1
自己株式	153,487	1.3	55,027	0.5	93,316	0.8
資本合計	6,484,716	55.0	6,335,628	54.9	6,483,413	57.2
負債・資本合計	11,799,229	100.0	11,542,472	100.0	11,329,350	100.0

(注) 千円未満は切り捨てて表示しております。

(2) 中間損益計算書

(単位 : 千円)

期 別 科 目	〔 当 中 間 期 〕 〔 自 平成 16 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 16 年 9 月 30 日 〕		〔 前 中 間 期 〕 〔 自 平成 15 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 15 年 9 月 30 日 〕		〔 前 期 〕 〔 自 平成 15 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 16 年 3 月 31 日 〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	9,818,626	100.0	9,439,878	100.0	19,041,941	100.0
売 上 原 価	3,835,226	39.1	3,750,419	39.7	7,511,504	39.5
売 上 総 利 益	5,983,400	60.9	5,689,459	60.3	11,530,436	60.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,522,676	56.2	5,008,911	53.1	10,264,963	53.9
営 業 利 益	460,724	4.7	680,547	7.2	1,265,473	6.6
営 業 外 収 益	32,226	0.3	29,448	0.3	55,904	0.3
営 業 外 費 用	17,376	0.2	38,100	0.4	61,701	0.3
経 常 利 益	475,573	4.8	671,896	7.1	1,259,676	6.6
特 別 利 益	56,328	0.6	26,297	0.3	38,755	0.2
特 別 損 失	251,545	2.5	55,474	0.6	199,791	1.0
税引前中間(当期)純利益	280,357	2.9	642,719	6.8	1,098,639	5.8
法人税、住民税及び事業税	31,300	0.3	326,000	3.5	620,000	3.2
法人税等調整額	124,245	1.3	13,918	0.2	71,527	0.3
中間(当期)純利益	124,812	1.3	330,637	3.5	550,167	2.9
前期繰越利益	1,160,480		1,213,311		1,213,311	
中間配当額	-		-		44,952	
中間(当期)未処分利益	1,285,292		1,543,948		1,718,525	

(注) 千円未満は切り捨てて表示しております。

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
		(16.4.1~16.9.30)	(15.4~15.9.30)	(15.4.1~16.3.31)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		280,357	642,719	1,098,639
減価償却費		372,681	343,003	737,808
長期前払費用償却費		18,259	17,440	35,923
賞与引当金の増減額(減少額)		25,000	21,200	31,300
退職給付引当金の増減額(減少額)		97,696	11,480	6,099
役員退職慰労引当金の増減額(減少額)		104,412	5,272	13,445
貸倒引当金の増減額(減少額)		116,907	3,680	81,860
受取利息及び受取配当金		2,382	1,479	2,762
支払利息		7,979	14,312	26,061
有形固定資産除売却損		122,263	50,526	75,653
売上債権の増減額(増加額)		78,812	79,730	77,494
たな卸資産の増加額		5,017	7,380	19,749
仕入債務の増減額(減少額)		51,795	75,794	27,670
役員賞与の支払額		13,800	1,800	1,800
その他		29,844	139,201	54,377
小計		613,278	1,065,540	2,065,727
利息及び配当金の受取額		2,386	1,474	2,761
利息の支払額		12,724	13,239	25,345
法人税等の支払額		370,771	216,356	475,798
営業活動によるキャッシュ・フロー		232,169	837,418	1,567,344
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		-	71,004	39,025
定期預金の払戻による収入		39,025	61,004	27,018
投資有価証券の売却による収入		2,410	-	26,837
差入保証金の返還による収入		90,762	226,160	223,817
差入保証金に係る支出		142,680	131,444	119,310
有形固定資産の取得による支出		787,843	380,759	907,795
その他		33,566	29,271	55,199
投資活動によるキャッシュ・フロー		764,759	325,315	843,657
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入による収入		2,400,000	1,140,000	2,000,000
短期借入金の返済による支出		1,100,000	1,240,000	2,400,000
長期借入による収入		300,000	90,000	290,000
長期借入金の返済による支出		228,126	378,275	574,351
社債発行による収入		-	295,644	295,644
社債の償還による支出		530,000	-	30,000
配当金の支払額		44,686	45,055	90,097
自己株式取得による支出		60,170	20,164	58,453
財務活動によるキャッシュ・フロー		737,016	157,849	567,256
現金及び現金同等物の増加額		204,426	354,252	156,430
現金及び現金同等物の期首残高		662,915	506,485	506,485
現金及び現金同等物の期末残高		867,342	860,738	662,915

(注) 千円未満は切り捨てて表示しております。

(4) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

資産の評価基準及び評価方法

- ・有価証券
- ・その他有価証券
 - 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法
- ・棚卸資産
 - 商品、店舗食材、貯蔵品 最終仕入原価法

固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産
 - 定率法
 - ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備除く）については、定額法によっております。
 - なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	4 年から 57 年
その他の有形固定資産	2 年から 20 年
- ・無形固定資産
 - 定額法
 - なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づいております。
- ・長期前払費用
 - 均等償却によっております。なお償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

引当金の計上基準

- ・貸倒引当金
 - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ・賞与引当金
 - 従業員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額基準により計上しております。
- ・役員退職慰労引当金
 - 役員に対する退職慰労金の支給に充てるため、内規による退職慰労金の中間期末要支給額を計上しております。

リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- ・消費税等の会計処理
 - 消費税等の会計処理は、税抜方式により処理しております。
 - なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、差額を流動負債の「その他」に含めて表示しております。

< 追加情報 >

(退職給付制度)

当社は、平成 16 年 4 月に退職一時金制度、適格退職年金制度について、確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第 1 号）を適用しております。

本移行に伴い退職給付債務及び年金資産は全額減少し、退職給付引当金を全額取崩しております。この結果、退職給付引当金戻入益 33,950 千円を特別利益に計上しております。

また、旧制度の退職一時金制度から確定拠出年金へ移換する 26,709 千円については、平成 19 年までに分割支払により運用管理者へ移換することとしております。当中間会計期間末時点の残高 19,824 千円は流動負債の未払金に計上しております。（外形標準課税）

平成 16 年 4 月 1 日以降に開始する事業年度より、外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」（企業会計基準委員会 実務対応報告第 12 号（平成 16 年 2 月 13 日））に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が 18,044 千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が 18,044 千円減少しております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

期 別 項 目	当 中 間 期 (平成 16 年 9 月 30 日現在)	前 中 間 期 (平成 15 年 9 月 30 日現在)	前 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)
1.有形固定資産減価償却累計額	5,300,218 千円	4,795,038 千円	5,119,070 千円
2.担保提供資産及び担保付債務			
(1)担保に供している資産			
建物	153,538 千円	162,616 千円	157,932 千円
土地	2,268,255	2,268,255	2,268,255
投資有価証券	8,820	6,300	10,780
差入保証金	330,644	407,944	407,944
計	2,761,257	2,845,115	2,844,911
(2)上記に対応する債務			
短期借入金	1,200,000 千円	240,000 千円	千円
長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	586,431	637,601	570,291
計	1,786,431	877,601	570,291
3.保証債務	19,653 千円	26,503 千円	23,098 千円
4. 当座貸越及び 貸出コミットメント契約	当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越及び貸出コミットメントの総額 2,000,000 千円 借入実行残高 800,000 差引額 1,200,000	当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越及び貸出コミットメントの総額 1,300,000 千円 借入実行残高 300,000 差引額 1,000,000	当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越及び貸出コミットメントの総額 800,000 千円 借入実行残高 - 差引額 800,000

(注)千円未満は切り捨てて表示しております。

(中間損益計算書関係)

期 別 項 目	当 中 間 期 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	前 中 間 期 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	前 期 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕
営業外収益のうち主要なもの			
受取利息	936 千円	948 千円	1,897 千円
家賃収入	9,596	9,918	20,792
営業外費用のうち主要なもの			
支払利息	6,006 千円	8,790 千円	13,786 千円
社債利息	1,973	5,522	12,274
特別利益のうち主要なもの			
退職給付引当金戻入益	33,950 千円	- 千円	- 千円
賞与引当金戻入益	18,878	25,417	25,417
特別損失のうち主要なもの			
固定資産除売却損	134,667 千円	55,401 千円	99,218 千円
貸倒引当金繰入額	116,877	-	100,500
役員退職金	-	72	72
減価償却実施額			
有形固定資産	371,700 千円	341,805 千円	735,481 千円
無形固定資産	981	1,198	2,326

(注)千円未満は切り捨てて表示しております。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

当 中 間 期 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕	前 中 間 期 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	前 期 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)
現金及び預金勘定 <u>867,342</u> 千円	現金及び預金勘定 <u>897,756</u> 千円	現金及び預金勘定 <u>701,941</u> 千円
現金及び現金同等物 <u>867,342</u>	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 <u>37,018</u>	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 <u>39,025</u>
	現金及び現金同等物 <u>860,738</u>	現金及び現金同等物 <u>662,915</u>

(注) 千円未満は切り捨てて表示しております。

(リース取引関係)

期 別 項 目	当 中 間 期 〔自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 3 0 日〕			前 中 間 期 〔自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 3 0 日〕			前 期 〔自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 3 1 日〕		
	〔取得価額〕 相当額 千円	〔減価償却〕 累計額 相当額 千円	〔中間期末〕 残 高 相当額 千円	〔取得価額〕 相当額 千円	〔減価償却〕 累計額 相当額 千円	〔中間期末〕 残 高 相当額 千円	〔取得価額〕 相当額 千円	〔減価償却〕 累計額 相当額 千円	〔期末残高〕 相当額 千円
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引 (1)借手側 リース物件の取得価額相 当額、減価償却累計額相 当額及び中間期末(期 末)残高相当額									
(固定資産)									
建 物	275,476	86,890	188,585	204,676	43,380	161,296	204,676	52,425	152,251
工具器具及び備品	352,109	218,094	134,015	337,210	180,788	156,421	346,429	183,029	163,400
ソフトウェア	17,401	12,470	4,930	22,666	13,816	8,849	17,401	10,730	6,670
そ の 他	7,314	5,159	2,154	19,134	10,309	8,824	13,962	6,964	6,997
合 計	652,301	322,615	329,686	583,687	248,295	335,391	582,469	253,150	329,319
			(注)取得価額相当額は、未経過リー ス料中間期末残高が有形固定資産の中 間期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定してお ります。			同 左			(注)取得価額相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の期末残 高等に占める割合が低いため、支払利 子込み法により算定しております。
未経過支払リース料中間 期末(期末)残高相当額	1 年 内 87,570 千円 1 年 超 242,115 千円 合 計 329,686 千円			1 年 内 87,772 千円 1 年 超 247,619 千円 合 計 335,391 千円			1 年 内 89,808 千円 1 年 超 239,510 千円 合 計 329,319 千円		
			(注)未経過支払リース料中間期末 残高相当額は、未経過リース料中間 期末残高が有形固定資産の中間期末 残高等に占める割合が低いため、支 払利子込み法により算定してありま す。			同 左			(注)未経過支払リース料期末残高 相当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低いため、支払利子込み法 により算定してあります。
支払リース料 減価償却費相当額		48,844 千円 48,844 千円			48,740 千円 48,740 千円			98,154 千円 98,154 千円	
減価償却費相当額の算定 方法	リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零(残価保証の取決めのあるも のについては当該残価保証額)とす る定額法によってあります。			同 左			同 左		

(注)千円未満は切り捨てて表示しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

種類	当中間期(平成16年9月30日現在)			前中間期(平成15年9月30日現在)			前期(平成16年3月31日現在)		
	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額	取得原価	貸借対照表計上額	差額
株式	57,802	73,089	15,286	71,302	75,348	4,045	57,802	81,204	23,401

(注) 千円未満は切り捨てて表示しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券及び中間貸借対照表計上額

(単位：千円)

	当中間期 (平成16年9月30日現在)	前中間期 (平成15年9月30日現在)	前期 (平成16年3月31日現在)
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
その他有価証券			
株式	3,600	-	-
一斉転換条項付転換型優先株式	50,000	50,000	50,000

(注) 千円未満は切り捨てて表示しております。

(デリバティブ取引関係)

当中間期(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

当社はデリバティブ取引を行っておりませんので該当事項はありません。

前中間期(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

当社はデリバティブ取引を行っておりませんので該当事項はありません。

前期(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

当社はデリバティブ取引を行っておりませんので該当事項はありません。

5 . 販売の状況

(単位：千円)

業 態		期 別	当 中 間 期 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)		前 中 間 期 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)		前 期 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	
			売 上 高	構 成 比	売 上 高	構 成 比	売 上 高	構 成 比
直 営 店	料 飲 店	酔 虎 伝	2,363,160	24.1	2,403,677	25.5	4,766,525	25.0
		八 剣 伝	2,816,872	28.7	2,518,378	26.7	5,114,569	26.9
		海鮮居酒屋マルシェ	589,239	6.0	585,674	6.2	1,189,165	6.2
		ぶくぶくマルシェ21	17,811	0.2	145,929	1.5	279,812	1.5
		居 心 伝	1,022,494	10.4	881,591	9.3	1,907,062	10.1
		そ の 他	226,417	2.3	110,631	1.2	313,758	1.6
		小 計	7,035,995	71.7	6,645,882	70.4	13,570,894	71.3
	小 売 店	190,081	1.9	231,677	2.5	440,435	2.3	
	計	7,226,077	73.6	6,877,560	72.9	14,011,329	73.6	
	食 材 販 売	1,195,261	12.2	1,237,502	13.1	2,404,829	12.6	
酒 類 ・ 飲 料 販 売	509,831	5.2	553,390	5.8	1,039,965	5.5		
ロ イ ヤ リ テ ィ 等	800,774	8.1	688,570	7.3	1,401,033	7.3		
そ の 他	86,682	0.9	82,854	0.9	184,784	1.0		
合 計	9,818,626	100.0	9,439,878	100.0	19,041,941	100.0		

(注) 1 . 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 . 千円未満は切り捨てて表示しております。

6 . 主要製品の期中受注高及び受注残高

該当事項はありません。

7 . 役員の異動

役員の異動はありません。

以上